

研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」について

今日の国際社会は、国力を着実に高めつつある新興国の台頭などによって、近年まれにみる大きな構造転換期にさしかかっている。そのなかで日本としては、現下の国際社会のメガトレンドを明らかにし、中長期的な外交戦略のグランドデザインを描き出すことが、喫緊の課題となっている。このような問題意識から、当フォーラムは、2017年6月に、3年度に亘る新規の大型研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」を始動させた。このプロジェクトでは、とくに中国の台頭を念頭に、それが国際社会にリスクのみならず一定のオポチュニティをももたらしているのではないかと、との仮定に立ち、そのリスクをコントロールしつつオポチュニティを最大限に活用するために、従来の対中政策からさらに踏み込んだ「関与」と「ヘッジ」の在り方について、つぎの4つの切り口（分科会）を通じて迫るものである。その基本概念、地理的概念および各分科会の概要は下記のとおり。

分科会1：チャイナリスクとチャイナ・オポチュニティ

初年度活動成果

分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と大国間外交

初年度活動成果

分科会3：地形学時代の日本の経済外交

初年度活動成果

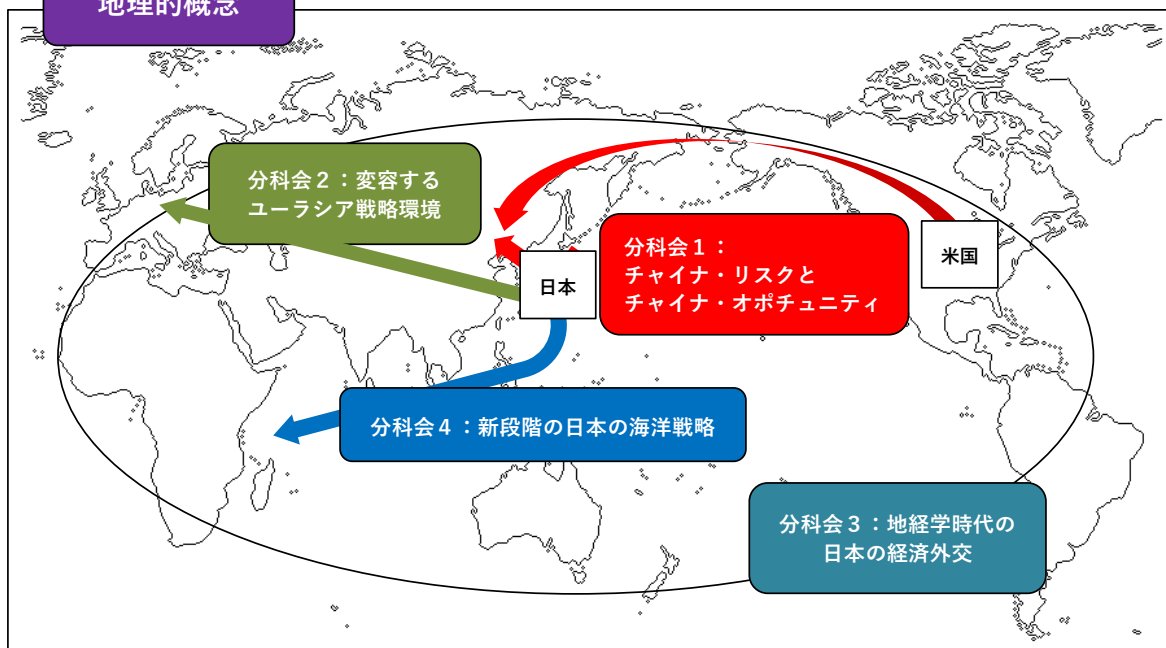
分科会4：新段階の日本の海洋戦略

初年度活動成果

基本概念

中国の台頭を念頭に、その国際社会にもたらすリスクとオポチュニティを過不足なく認識し、従来の対中政策からさらに踏み込んだ「関与」と「ヘッジ」のあり方について、「アジア・太平洋」「ユーラシア」「地経学」「海洋」の4つの切り口（分科会）から迫る。

地理的概念



各分科会の概要

チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

台頭を続ける中国とどのように向き合うかは、国際社会にとって喫緊の課題である。中国の台頭は、国際社会にリスクと同時にオポチュニティをもたらしているからである。そのような問題意識に立って、あるべき対中外交の方向性を探る。日米専門家から成る研究体制は、以下のとおり。

主査（日本側）：神谷万丈・防衛大学校教授（写真）
メンバー（日本側）：大庭三枝・東京理科大学教授、川島真・東京大学教授、佐橋亮・神奈川大学准教授、細谷雄一・慶応義塾大学教授他3名

主査（米国側）：J・シヨフ・カーネギー国際平和財団上級研究員

メンバー（米国側）：B・グレイザー・CSIS上級研究員、M・スウェイン・CEIP上席研究員、E・リヴィア・オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問他2名



現在、ユーラシアでは、中国の「一帯一路」構想の具現化、ロシアによるコーカサス、中東などへの「ハイブリッドな介入」、Brexitをはじめとする欧州政治の先行き不透明化、さらに北極海航路の開通などが同時進行する中、その国際戦略環境は劇的に変容しつつある。

一面でかかる変容の本質を見極め、そのもたらしうるリスクをコントロールしつつ、他面でそのオポチュニティを十分に活用することを通じて、「自由で開かれたユーラシア」の実現に資するために、日本が採るべき外交戦略の方向性を探る。研究体制は、以下のとおり。

主査：渡邊啓貴・東京外国語大学教授（写真）

メンバー：宇山智彦・北海道大学教授、鈴木美勝・元時事通信社解説委員、廣瀬陽子・慶応義塾大学教授、三船恵美・駒澤大学教授



近年、中国をはじめとする新興国の台頭で、G7を中心とした従来の国際政治経済のパワーバランスが崩れ、新たな均衡を見出せないでいる。こうした中、一部の国や地域では、経済的手段を通じて自



国の経済的利益や政治的立場に有利な規範やルールを打ち出しつつ、新たな政治・経済秩序を形成しようとする「地経学（Geo-economics）」に基づく経済外交が進められている。本分科会は、この「地経学」の時代にあって日本にとるべき経済外交の方向性を探る。研究体制は、以下のとおり。

主査：河合正弘・東京大学特任教授（写真）

メンバー：飯田敬輔・東京大学教授、櫻川昌哉・慶応義塾大学教授、助川成也・国士舘大学准教授、寺田貴・同志社大学教授、本村真澄・石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

「地経学」時代の日本の経済外交

近年、中国の海洋進出のあり方について、ときに既存の国際法規範に抵触すると認められる中、その現状に対し、国際社会は依然有効な対応策を講じられていない。日本としても、中国の海洋進出に



適切に対処しつつ、中国も含めた海洋秩序をアジアに定着させるための新たな海洋戦略を打ち出すことが求められている。この現状を踏まえ、中国に対して既存の国際法規範遵守を迫る従来のアプローチに加え、その前提となる地域の環境整備のための戦略アプローチの方向性を探る。研究体制は、以下のとおり。

主査：伊藤剛・明治大学教授（写真）

メンバー：佐藤考一・桜美林大学教授、都留康子・上智大学教授、畠山京子・関西外国語大学准教授、山田吉彦・東海大学教授、渡辺紫乃・上智大学教授

ユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交

新段階を迎える日本の海洋戦略